

## 16年7-9月期 GDP 改定値(米国)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+3.2%へ上方修正されました。個人消費の堅調さが示されました。
- ② トランプ次期政権による拡張的財政政策が景気を押し上げ、17-18年は+2%台の成長が続きそうです。
- ③ 市場はすでに織り込む方向ですが、米景気の方角性を受け、FF金利は1%を目指すと思われそうです。

### +2%台の安定した成長を予想

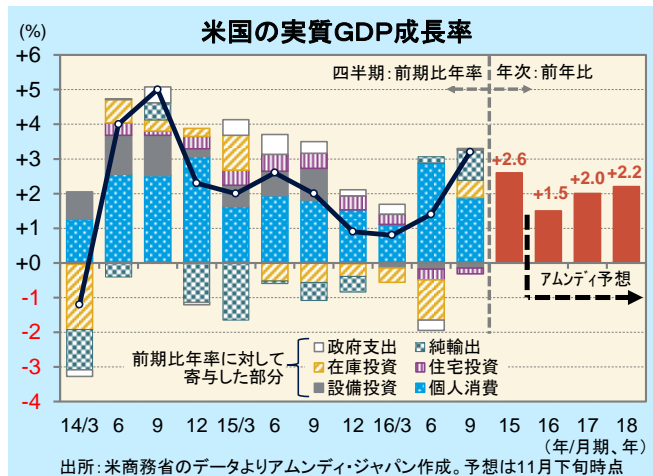
11月29日、米商務省が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率改定値は前期比年率+3.2%と、速報比0.3ポイント上方修正されました。

主な要因は個人消費の上方修正です。財、サービス問わず幅広く押し上げられ、景気のけん引役となっていることが確認されました。一方、設備投資と在庫投資の下方修正が目立ちました。ISM(米供給管理協会)が発表する企業の景況感指標が7-9月期は伸び悩んだことと整合的ではないかと思われれます。今後の景気動向については、生産性の伸び鈍化などによって、潜在的な成長力が緩やかに低下する一方、トランプ次期政権による拡張的財政政策が内需を押し上げると見えています。17-18年の実質 GDP 成長率については、+2%台を安定して続けると予想しています。

### 市場は景気の先行きに対する期待で素早く反応

トランプ次期米大統領が掲げる拡張的財政政策の景気押し上げ効果に期待し、市場はすでに大きく反応しています。ドル・円相場は1ドル110円台を回復、長期金利(10年国債利回り)は2%台に上昇しました。

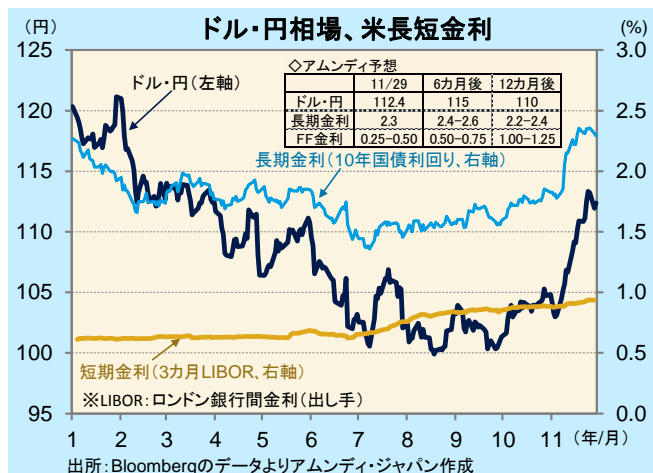
これは、今後の金融政策を織り込んだ動きでもあります。アムンディでは、12月に0.25%利上げした後、17年も緩やかな利上げを継続し、1年後には1%台に達する公算が大きいと予想しています。



◇16年7-9月期の実質GDP成長率改定状況 (前期比年率: %)

	速報値	改定値	速一改
実質GDP	+2.9	+3.2	+0.3
個人消費	+1.47	+1.89	+0.42
固定資本投資	-0.09	-0.15	-0.06
寄 設備投資	+0.15	+0.02	-0.13
住宅投資	-0.24	-0.17	+0.07
与 在庫投資	+0.61	+0.49	-0.12
度 純輸出	+0.83	+0.87	+0.04
ウチ輸出	+1.17	+1.18	+0.01
ウチ輸入	-0.34	-0.31	+0.03
政府支出	+0.09	+0.05	-0.04

出所: 米商務省のデータよりアムンディ・ジャパン作成



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。